2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　青山商事株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8219　URL　https://www.aoyama-syouji.co.jp
代　表　者　（役職名）　代表取締役社長兼 執行役員社長兼 ＯＭＯリテール本部長　（氏名）　遠藤　泰三
問合せ先責任者　（役職名）　取締役兼専務執行役員　（氏名）　小川　誠　(TEL) 084-920-0050

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年11月25日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	83,270	1.6	135	73.8	91	△69.2	△995	―
2026年３月期中間期	81,973	△3.0	77	△88.0	297	△42.7	△856	―

（注）包括利益 2027年３月期中間期　184百万円(△72.4%)　2026年３月期中間期　668百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△7.01	―
2026年３月期中間期	△5.88	―

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	293,796	177,185	59.0
2026年３月期	306,096	180,853	57.9

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　173,400百万円　2026年３月期　177,094百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	55.00	―	81.00	136.00
2027年３月期	―	19.00			
2027年３月期(予想)			―	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年３月期については、当該株式分割後の金額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	194,700	3.0	11,700	10.5	11,900	9.0	7,000	1.2	49.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料P.10「中間連結財務諸表及び主な注記　（３）中間連結財務諸表に関する注記事項　（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	151,182,048株	2026年３月期	151,182,048株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	9,187,722株	2026年３月期	9,234,321株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	141,965,671株	2026年３月期中間期	145,631,668株

（注）１．期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP・BBT-RS）」に係る信託財産として、信託口が所有する当社株式（2027年３月期中間期 1,660,396株、2026年３月期 1,117,491株）が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期 1,295,959株、2026年３月期中間期 1,166,319株）。

２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.５「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年11月18日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（Web）を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetにて開示し、当社ウェブサイトへも掲載する予定です

（参考）個別業績予想

2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売　上　高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	123,600	1.2	6,000	9.1	7,800	4.8	4,800	△6.3	33.80

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報等の注記） ……11
（重要な後発事象） ……12
３．（参考）中間財務諸表(個別) ……13
（１）（参考）中間貸借対照表(個別) ……13
（２）（参考）中間損益計算書(個別) ……15
４．補足情報 ……16
（１）青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高 ……16
（２）青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数 ……16

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

≪セグメント別業績≫

（単位：百万円）

	売上高				セグメント利益又は損失(△)（営業利益又は損失(△)）			
	当中間期	前中間期	増減額	前年同期比(%)	当中間期	前中間期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	50,365	50,180	184	100.4	△2,663	△2,390	△273	－
カード事業	2,948	2,691	257	109.6	1,401	1,263	138	111.0
印刷・メディア事業	4,555	4,866	△311	93.6	△174	△144	△29	－
雑貨販売事業	7,638	7,770	△132	98.3	102	92	10	110.8
総合リペアサービス事業	7,882	7,050	831	111.8	263	145	117	180.6
フランチャイジー事業	9,388	8,332	1,056	112.7	696	581	115	119.8
不動産事業	2,278	2,249	28	101.3	530	539	△8	98.4
その他	59	553	△494	10.8	△67	△17	△50	－
調整額	△1,845	△1,722	△122	－	45	7	38	636.1
合計	83,270	81,973	1,297	101.6	135	77	57	173.8

（注）１．セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△)（営業利益又は損失(△)）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。
２．「その他」の前中間期実績には、2026年３月31日をもって解散した(株)ＷＴＷの実績を含んでおります。

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇に伴う消費者の生活防衛意識の高まりに加え、中東情勢の悪化や急激な金融資本市場の変動、さらには台風や大雨などの自然災害に対する懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、カード事業、総合リペアサービス事業、フランチャイジー事業が好調に推移した一方で、ビジネスウェア事業が低調に推移したことなどから、当中間連結会計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高　832億70百万円（前年同期比101.6%）
営業利益　１億35百万円（前年同期比173.8%）
経常利益　91百万円（前年同期比30.8%）
親会社株主に帰属する中間純損失　９億95百万円
（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失８億56百万円）

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

≪ビジネスウェア事業≫

〔青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、メルボメンズウェアー(株)〕

当事業の売上高は503億65百万円（前年同期比100.4%）、セグメント損失（営業損失）は26億63百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）23億90百万円）となりました。

当事業の中核部門であります、青山商事(株)ビジネスウェア事業において、主要アイテムであるメンズスーツ（セットアップスーツ含まず）の販売着数は318千着（前年同期比101.9%）、平均販売単価は36,178円（前年同期比100.7%）となりました。

４～５月は早期の夏向けのビジカジアイテム訴求や創業感謝祭にて客数が上昇、加えてオーダースーツが堅調に推移いたしました。６月は低気温や悪天候の影響により集客が伸び悩みましたが、７月以降は本格的な暑さの到来

とともに、前年よりも訴求を強化した盛夏商材「涼」企画が高稼働し、売上は復調いたしました。秋物シーズンの立ち上がりである９月は東日本を中心に例年より気温が低く推移し、衣替え需要が早まった結果、スーツの売上数は前年を大幅に上回りました。

なかでも、新たな顧客接点の創出を目的に、昨年11月にデビューしたゲートウェイブランド「みんなのスーツ」が発売開始11ヶ月で累計販売着数11万着を突破するなど実績を牽引しました。様々な用途でご利用いただけ、新規顧客の開拓にも繋がっております。「みんなのスーツ」を起点とするマーケティングを展開したことにより、ゲートウェイブランドとしての役割を十分果たし、上期を通じてスーツ販売数の向上に寄与いたしました。一方で、広告宣伝費を中心とした販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は前年を下回りました。

下期におきましては、「みんなのシリーズ」の新たなラインナップとして、ジャケット、コート、フォーマルの取扱いを開始いたします。さらなる新規顧客獲得とともに、ビジネスシーンだけでなく様々なオケージョンに寄り添えるよう、引き続き顧客接点の拡大にも努めて参ります。また、上期より取組んできた売上総利益率の改善につきましても、機能性や商品価値の訴求強化に加えセール抑制、割引ルール見直しなどを引き続き実施し、下期においても改善を図ります。

＜青山商事(株)ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞

（単位：％）

	2024年９月期	2025年９月期	2026年９月期
売上	99.4	96.2	100.2
客数	99.5	92.7	97.8
客単価	99.9	103.8	102.5

＜青山商事(株)メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移＞

	2024年９月期	2025年９月期	2026年９月期
販売着数（千着）	363	312	318
平均販売単価（円）	33,790	35,928	36,178

なお、当中間期まで（４月～９月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2026年９月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株)				メルボメンズウェアー(株)
	洋服の青山	スーツスクエア	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	合計	麻布テーラー
出店 〔内 移転〕（４月～９月）	１〔１〕	１〔１〕	０	２〔２〕	１
閉店（４月～９月）	１	０	０	１	１
期末店舗数（９月末）	672	36	11	719	29

（注）１．「ユニバーサル ランゲージ メジャーズ」には「ユニバーサル ランゲージ」を含んでおります。
２．メルボメンズウェアー(株)の出店・閉店は2026年３月～８月、期末店舗数は2026年８月末の店舗数であります。

≪カード事業≫〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、新規入会者等を対象とした「AOYAMA PAY」の利用促進キャンペーンやキャッシュレス化の加速等により、ショッピング取扱高が増加し、売上高は29億48百万円（前年同期比109.6％）、セグメント利益（営業利益）は14億１百万円（前年同期比111.0％）となりました。

なお、資金につきましては、借入れと社債の発行により調達しております。

＜カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移＞

	2025年８月期	2026年２月期	2026年８月期
有効会員数（万人）	381	379	376
営業貸付金残高（百万円）	52,667	54,974	53,941

≪印刷・メディア事業≫〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、主力事業であるチラシ等の受注減や、前年同期にデバイス関連の大型案件があったことの反動等により、売上高は45億55百万円（前年同期比93.6％）、セグメント損失（営業損失）は１億74百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）１億44百万円）となりました。

≪雑貨販売事業≫〔(株)青五〕

当事業につきましては、商品供給不足が一部であったものの、原点である100円商品や生活消耗品の訴求強化により、買上点数は前年水準を維持いたしました。あわせて、低投資出店やローコストオペレーション構築等により、

売上高は76億38百万円（前年同期比98.3%）、セグメント利益（営業利益）は１億２百万円（前年同期比110.8%）となりました。

なお、2026年８月末の店舗数は101店舗であります。

≪総合リペアサービス事業≫〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、海外事業が大きく牽引したことに加え、日本事業においては、減少傾向であった靴修理の下げ止まりとスーツケース修理実績の伸長により、売上高は78億82百万円（前年同期比111.8%）、セグメント利益（営業利益）は２億63百万円（前年同期比180.6%）となりました。

なお、当中間期まで（４月～９月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2026年９月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店（４月～９月）	1	4	0	5
閉店（４月～９月）	5	2	5	12
期末店舗数（９月末）	245	344	32	621

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

≪フランチャイジー事業≫〔(株)glob〕

当事業につきましては、各業態において既存店売上高が前年を上回り、前年度開店した本格イタリアンのファミリーレストラン「PISOLA」も好調に推移いたしました。また、主力業態である「焼肉きんぐ」においては、メディア露出も多かったことなどから、売上高は93億88百万円（前年同期比112.7%）、セグメント利益（営業利益）は６億96百万円（前年同期比119.8%）となりました。

なお、当中間期まで（４月～９月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2026年９月末現在）＞

（単位：店）

業態名	フードサービス事業			リユース事業	ウェルネス事業	
	焼肉きんぐ	ゆず庵	PISOLA	セカンドストリート	エニタイムフィットネス	WECLE
出店（４月～９月）	0	0	0	0	0	0
閉店（４月～９月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（９月末）	43	13	1	20	14	2

≪不動産事業≫〔青山商事(株) 不動産事業〕

当事業につきましては、売上高は22億78百万円（前年同期比101.3%）、セグメント利益（営業利益）は５億30百万円（前年同期比98.4%）となりました。

≪その他≫〔(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は59百万円（前年同期比10.8%）、セグメント損失（営業損失）は67百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）17百万円）となりました。

なお、前中間期実績には、2026年３月31日をもって解散した(株)ＷＴＷの実績を含んでおります。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産について、流動資産は1,652億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ144億42百万円減少いたしました。この主な要因は、商品及び製品が23億68百万円増加しましたが、現金及び預金が103億53百万円、受取手形及び売掛金が58億60百万円、営業貸付金が10億33百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,285億56百万円となり前連結会計年度末と比べ21億45百万円増加いたしました。この主な要因は、無形固定資産が５億７百万円減少しましたが、有形固定資産が11億３百万円、投資その他の資産が15億49百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は2,937億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ123億円減少いたしました。

負債について、流動負債は517億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ55億27百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が36億27百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が16億29百万円、電子記録債務が23億81百万円、１年内償還予定の社債が40億円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は648億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億４百万円減少いたしました。この主な要因は、社債が10億円、長期借入金が26億23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,166億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ86億32百万円減少いたしました。

純資産合計は1,771億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億68百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が12億66百万円増加しましたが、利益剰余金が46億51百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月12日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月10日）公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,113	48,759
受取手形及び売掛金	17,066	11,205
有価証券	400	400
商品及び製品	41,144	43,512
仕掛品	343	421
原材料及び貯蔵品	2,617	2,896
営業貸付金	54,974	53,941
その他	4,264	4,381
貸倒引当金	△242	△279
流動資産合計	179,681	165,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,274	32,556
土地	40,967	41,059
その他（純額）	12,190	12,920
有形固定資産合計	85,432	86,536
無形固定資産		
のれん	2,789	2,492
その他	5,872	5,661
無形固定資産合計	8,662	8,154
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,865	14,754
その他	17,708	19,357
貸倒引当金	△258	△246
投資その他の資産合計	32,315	33,865
固定資産合計	126,410	128,556
繰延資産合計	4	1
資産合計	306,096	293,796
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,243	9,614
電子記録債務	5,617	3,235
1年内償還予定の社債	5,000	1,000
短期借入金	15,472	19,099
未払法人税等	1,652	1,517
契約負債	1,884	1,971
賞与引当金	1,634	1,498
その他	14,805	13,845
流動負債合計	57,309	51,782
固定負債		
社債	1,000	－
長期借入金	50,692	48,069
退職給付に係る負債	5,551	5,671
その他	10,689	11,087
固定負債合計	67,933	64,828
負債合計	125,242	116,610

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,134	62,134
利益剰余金	68,979	64,328
自己株式	△7,145	△7,121
株主資本合計	186,473	181,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,722	2,989
繰延ヘッジ損益	50	3
土地再評価差額金	△14,622	△14,622
為替換算調整勘定	1,960	1,829
退職給付に係る調整累計額	1,510	1,353
その他の包括利益累計額合計	△9,379	△8,446
非支配株主持分	3,759	3,785
純資産合計	180,853	177,185
負債純資産合計	306,096	293,796

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	81,973	83,270
売上原価	40,249	40,470
売上総利益	41,723	42,800
販売費及び一般管理費	41,646	42,665
営業利益	77	135
営業外収益		
受取利息	162	144
受取配当金	86	66
為替差益	23	－
受取補償金	164	－
その他	202	227
営業外収益合計	640	438
営業外費用		
支払利息	316	350
為替差損	－	58
その他	103	73
営業外費用合計	420	482
経常利益	297	91
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	59	42
減損損失	125	170
その他	－	2
特別損失合計	185	215
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	113	△122
法人税等	963	835
中間純損失（△）	△850	△958
非支配株主に帰属する中間純利益	6	36
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△856	△995

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△850	△958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	1,266
繰延ヘッジ損益	30	△47
為替換算調整勘定	105	77
退職給付に係る調整額	1,047	△154
その他の包括利益合計	1,519	1,142
中間包括利益	668	184
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	669	144
非支配株主に係る中間包括利益	△0	39

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ビジネスウェア事業	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	不動産事業	計				
売上高												
顧客との契約から生じる収益	50,139	1,387	4,116	7,770	7,020	8,332	－	78,767	545	79,313	－	79,313
その他の収益	－	1,303	－	－	－	－	1,356	2,660	－	2,660	－	2,660
(1)外部顧客に対する売上高	50,139	2,690	4,116	7,770	7,020	8,332	1,356	81,427	545	81,973	－	81,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	0	750	0	30	－	892	1,714	8	1,722	△1,722	－
計	50,180	2,691	4,866	7,770	7,050	8,332	2,249	83,142	553	83,696	△1,722	81,973
セグメント利益又は損失（△）	△2,390	1,263	△144	92	145	581	539	88	△17	70	7	77

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額７百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで125百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ビジネスウェア事業	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	不動産事業	計				
売上高												
顧客との契約から生じる収益	50,327	1,448	3,679	7,637	7,851	9,388	－	80,333	50	80,383	－	80,383
その他の収益	－	1,500	－	－	－	－	1,386	2,887	－	2,887	－	2,887
(1)外部顧客に対する売上高	50,327	2,948	3,679	7,637	7,851	9,388	1,386	83,220	50	83,270	－	83,270
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38	－	875	0	30	－	891	1,836	8	1,845	△1,845	－
計	50,365	2,948	4,555	7,638	7,882	9,388	2,278	85,056	59	85,116	△1,845	83,270
セグメント利益又は損失（△）	△2,663	1,401	△174	102	263	696	530	157	△67	90	45	135

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「不動産事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで143百万円、「不動産事業」セグメントで27百万円であります。

(重要な後発事象)

会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

2025年３月期から2027年３月期の中期経営計画にて定めております株主還元方針に則り、株主還元の拡充並びに資本効率の向上等を図るため、実施するものであります。

２．取得内容

（１）取得対象株式の種類　　当社普通株式

（２）取得し得る株式の総数　　580万株（上限）

（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合　4.04%）

（３）株式の取得価額の総額　　40億円（上限）

（４）取得期間　　2026年11月11日～2027年３月24日

（５）取得方法　　東京証券取引所における市場買付

３．(参考)中間財務諸表（個別）

（１）（参考）中間貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

	前事業年度末に係る要約貸借対照表（2026年３月31日）	当中間会計期間（2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,031	29,544
有価証券	400	400
商品及び製品	37,846	39,781
原材料及び貯蔵品	595	542
関係会社短期貸付金	6,993	7,293
その他	12,732	7,300
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	99,595	84,861
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,262	24,478
土地	38,736	38,832
その他（純額）	5,507	5,624
有形固定資産合計	68,507	68,934
無形固定資産	4,117	4,096
投資その他の資産		
投資有価証券	5,468	7,303
敷金及び保証金	12,917	12,786
その他	25,659	24,595
貸倒引当金	△548	△13
投資その他の資産合計	43,495	44,672
固定資産合計	116,120	117,703
繰延資産		
社債発行費	2	―
資産合計	215,718	202,564
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,391	5,846
電子記録債務	5,370	3,174
短期借入金	3,000	3,000
1年内償還予定の社債	5,000	―
未払法人税等	447	547
契約負債	1,884	1,971
賞与引当金	909	836
その他	8,147	7,190
流動負債合計	32,150	22,566
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
退職給付引当金	6,903	6,755
その他	3,514	3,510
固定負債合計	35,418	35,266
負債合計	67,569	57,833

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,196	62,196
利益剰余金	43,400	38,694
自己株式	△7,145	△7,121
株主資本合計	160,955	156,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,744	3,008
土地再評価差額金	△14,551	△14,551
評価・換算差額等合計	△12,806	△11,543
純資産合計	148,149	144,731
負債純資産合計	215,718	202,564

（２）（参考）中間損益計算書（個別）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	49,018	48,891
売上原価	21,701	21,347
売上総利益	27,317	27,543
販売費及び一般管理費	29,541	29,986
営業損失(△)	△2,224	△2,443
営業外収益		
受取利息	135	136
受取配当金	1,681	1,723
為替差益	7	1
受取補償金	158	－
その他	45	49
営業外収益合計	2,028	1,911
営業外費用		
支払利息	155	122
その他	11	41
営業外費用合計	167	163
経常損失(△)	△363	△695
特別利益		
特別利益合計	－	－
特別損失		
固定資産除売却損	39	33
減損損失	125	170
子会社株式評価損	－	88
その他	－	2
特別損失合計	164	294
税引前中間純損失(△)	△527	△990
法人税等	36	△147
中間純損失(△)	△563	△842

４．補足情報

（１）青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高

（単位：百万円）

		前中間会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日		当中間会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日		前年同期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
			%		%		%
重衣料	スーツ・スリーピース	11,123	23.8	11,401	24.5	278	102.5
	ジャケット	1,907	4.1	1,793	3.8	△114	94.0
	スラックス	2,713	5.8	2,530	5.4	△182	93.3
	コート	92	0.2	79	0.2	△12	86.0
	フォーマル	7,898	16.9	7,499	16.1	△399	94.9
	ベスト	295	0.6	291	0.6	△3	98.8
	小　計	24,030	51.4	23,595	50.6	△434	98.2
軽衣料	シャツ・洋品類	8,452	18.1	8,064	17.3	△387	95.4
	カジュアル類	1,668	3.5	1,751	3.8	82	105.0
	その他商品	3,836	8.2	4,486	9.6	649	116.9
	小　計	13,958	29.8	14,303	30.7	345	102.5
レディース類		7,531	16.1	7,435	16.0	△96	98.7
補正加工賃		1,248	2.7	1,277	2.7	29	102.4
合　計		46,768	100.0	46,612	100.0	△156	99.7

（注）１．その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。
２．レディース類には、レディーススーツやレディースフォーマル、レディース洋品類、パンプス等が含まれております。

（２）青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数（2026年９月末現在）

（単位：店）

地　域	洋服の青山	スーツスクエア	ユニバーサルランゲージメジャーズ	2026年９月末合計	2026年３月末合計	増減
北海道	32	1		33	33	
北海道地方計	32	1	0	33	33	0
青森県	9			9	9	
岩手県	8			8	8	
宮城県	12	1		13	13	
秋田県	9			9	9	
山形県	8			8	8	
福島県	10			10	10	
東北地方計	56	1	0	57	57	0
茨城県	16			16	16	
栃木県	10			10	10	
群馬県	13	1		14	14	
埼玉県	38	3	1	42	42	
千葉県	32	3		35	35	
東京都	62	10	4	76	76	
神奈川県	30	1	2	33	33	
関東地方計	201	18	7	226	226	0
新潟県	15	1		16	16	
富山県	6			6	6	
石川県	6	1		7	7	
福井県	5			5	5	
山梨県	4			4	4	
長野県	12			12	12	
岐阜県	12			12	12	
静岡県	26			26	26	
愛知県	35	1	1	37	37	
中部地方計	121	3	1	125	125	0

（単位：店）

地　域	洋服の青山	スーツスクエア	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	2026年９月末 合計	2026年３月末 合計	増減
三重県	11			11	11	
滋賀県	10	1		11	11	
京都府	14	1		15	15	
大阪府	36	2	2	40	40	
兵庫県	28	2		30	30	
奈良県	7			7	7	
和歌山県	6			6	6	
近畿地方計	112	6	2	120	120	0
鳥取県	3			3	3	
島根県	4			4	4	
岡山県	9	1		10	10	
広島県	17	3	1	21	21	
山口県	10			10	10	
中国地方計	43	4	1	48	48	0
徳島県	4			4	4	
香川県	5			5	5	
愛媛県	9	1		10	10	
高知県	5			5	5	
四国地方計	23	1	0	24	24	0
福岡県	27	1		28	28	
佐賀県	7			7	7	
長崎県	7	1		8	8	
熊本県	10			10	10	
大分県	9			9	9	
宮崎県	9			9	9	
鹿児島県	9			9	10	△1
沖縄県	6			6	6	
九州地方計	84	2	0	86	87	△1
合計	672	36	11	719	720	△1

（注）１．店舗の出退店等の状況（当中間期まで（４月～９月））

	出店	内　移転	閉店
洋服の青山	1	1	1
スーツスクエア	1	1	0
ユニバーサル　ランゲージ　メジャーズ	0	0	0
計	2	2	1

２．「ユニバーサル ランゲージ メジャーズ」には「ユニバーサル ランゲージ」を含んでおります。